

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社雪国まいたけ
【英訳名】	YUKIGUNI MAITAKE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 名 光 男
【本店の所在の場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 吉 川 博 志
【最寄りの連絡場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 吉 川 博 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	19,379	21,288	26,509
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	1,264	946	1,124
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	1,436	529	1,795
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,438	679	1,619
純資産額	(百万円)	1,091	1,551	910
総資産額	(百万円)	39,471	38,227	38,415
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	40.31	14.87	50.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	2.6	4.0	2.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	354	1,261	974
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,109	166	2,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,823	1,781	1,200
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	1,565	1,051	1,379

回次		第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.99	33.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第30期第3四半期連結累計期間及び第30期については、四半期(当期)純損失金額を計上しているため、第31期第3四半期連結累計期間については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による大規模な金融緩和や景気対策を背景に、円安・株高傾向が進行する中、輸出産業を中心とした一部の企業の業績が回復するなど、景気の緩やかな回復の傾向がみられました。一方で、円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇や、平成26年4月に予定されている消費税増税に伴う家計負担増加への懸念から、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、製品の安全性に万全の体制で臨むとともに、茸事業の最需要期である第3四半期において、主力品であるまいたけ、えりんぎ、ぶなしめじ茸3品の得意先へのきめ細やかな営業に努めてまいりました。

また、中期経営計画の初年度たる本年においては、経営体質の抜本的な改善を進めるために、原材料の調達コストの削減、生産効率の向上、物流費の削減等に重点をおいて各種取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上は212億88百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は16億7百万円（前年同四半期は5億80百万円の損失）、経常利益は9億46百万円（前年同四半期は12億64百万円の損失）となりました。四半期純利益は5億29百万円（前年同四半期は14億36百万円の損失）となり、第3四半期連結累計期間においては、平成23年3月期以来3年ぶりに利益を計上することができました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

セグメント		連結売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
茸	まいたけ	7,539	110.5
	えりんぎ	2,588	110.8
	ぶなしめじ	4,744	122.1
	その他生茸	470	107.7
	生茸計	15,342	113.8
	加工食品	926	97.5
	茸計	16,269	112.7
	もやし・カット野菜	3,282	99.0
	その他食品	1,196	121.0
	その他	540	84.7
その他計	1,736	106.7	
合計	21,288	109.8	

#### 茸

国内生茸の販売環境は、個人消費の回復の遅れにより、引き続き厳しい環境下にあります。5月頃から長らく低迷が続く茸相場に回復の傾向がみられたこと及び当社として茸の品質の維持向上に、より一層注力したことにより、その改善を図ることができました。

まいたけにつきましては、マスメディア報道により、その機能性面（ダイエット効果）に注目が集まり、販売量が好調に推移いたしました。

ぶなしめじにつきましては、平成25年2月に発売を開始した「雪国しめじ恵み」のボリューム感が消費者に受け入れられ、主力商品に成長したこと及びその安定生産体制が定着化したことにより、販売量及び販売価格とも大きな改善を図ることができました。

えりんぎにつきましては、茸相場改善の追い風を受けたこと及び商品構成の見直しにより、販売価格の改善を図ることができました。

以上により、茸の売上高は162億69百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

#### もやし・カット野菜

もやし・カット野菜では、カット野菜の新製品「きのこ大好き玉ねぎMIX」の発売等を行いました。春先の野菜の豊作と、それに伴う相場下落の影響による売り上げの落ち込みを挽回するに至らず、もやし・カット野菜の売上高は32億82百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

#### その他

その他食品では、「雪国まいたけが作った家族で飲める青汁」の販売量が伸びたこと及び納豆の受託生産量の拡大も寄与し、その他計の売上高は17億36百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億87百万円減少し、382億27百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億33百万円増加し、89億56百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億70百万円及び商品及び製品が3億85百万円減少し、受取手形及び売掛金が10億58百万円、仕掛品が3億77百万円及び流動資産（その他）に含まれる前渡金が2億14百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億12百万円減少し、292億63百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1億23百万円及び有形固定資産（その他）が4億71百万円減少し、機械装置及び運搬具が3億55百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて17億8百万円増加し、218億58百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億4百万円、短期借入金が10億47百万円及び未払法人税等が2億71百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25億36百万円減少し、148億18百万円となりました。これは主に、社債が7億99百万円、長期借入金が12億13百万円、固定負債（その他）に含まれる長期リース債務が2億45百万円及び同じく固定負債（その他）に含まれる長期未払金が2億2百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて6億40百万円増加し、15億51百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億29百万円及び為替換算調整勘定が1億51百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末と比較して5億13百万円減少し、10億51百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は12億61百万円（前年同四半期は3億54百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億97百万円、減価償却費及びその他の償却費14億23百万円及び売上債権の増加額10億55百万円等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の収入は1億66百万円（前年同四半期は11億9百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億55百万円及び定期預金の払戻による収入8億75百万円等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は17億81百万円（前年同四半期は18億23百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額8億96百万円、長期借入れによる収入30億円、長期借入金の返済による支出41億17百万円及び社債の償還による支出10億94百万円等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1億18百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,890,375	38,890,375	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	38,890,375	38,890,375	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	38,890,375	-	1,605	-	2,262

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,259,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,468,400	354,684	-
単元未満株式	普通株式 162,175	-	-
発行済株式総数	38,890,375	-	-
総株主の議決権	-	354,684	-

(注) 自己株式3,259,847株は「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に3,259,800株、「単元未満株式」の欄に47株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 雪国まいたけ	新潟県南魚沼市余川89番地	3,259,800	-	3,259,800	8.38
計	-	3,259,800	-	3,259,800	8.38

(注) 平成25年12月31日現在の自己株式数は3,260,107株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長		大平 喜信	平成25年11月22日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役員 営業本部長兼機能性食品部長	取締役兼上席執行役員 営業本部長兼機能性食品部長	大平 洋一	平成25年7月1日
代表取締役社長	取締役	星名 光男	平成25年11月22日

(注) 代表取締役社長星名光男氏の任期につきましては、平成25年11月22日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,254	1,083
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 2,256	<sup>2</sup> 3,315
商品及び製品	1,169	783
仕掛品	1,650	2,028
原材料及び貯蔵品	704	799
繰延税金資産	198	206
その他	589	740
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,823	8,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,490	12,366
機械装置及び運搬具(純額)	3,609	3,964
土地	6,768	6,781
その他(純額)	3,855	3,383
有形固定資産合計	26,723	26,495
無形固定資産	465	473
投資その他の資産		
その他	2,437	2,346
貸倒引当金	50	52
投資その他の資産合計	2,387	2,293
固定資産合計	29,576	29,263
繰延資産	15	7
資産合計	38,415	38,227



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 1,171	1,375
短期借入金	13,599	14,647
未払法人税等	121	393
引当金	11	99
その他	<sup>2</sup> 5,245	<sup>2</sup> 5,342
流動負債合計	20,149	21,858
固定負債		
社債	2,115	1,315
長期借入金	13,494	12,280
退職給付引当金	82	13
その他	1,662	1,208
固定負債合計	17,354	14,818
負債合計	37,504	36,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	1,471	941
自己株式	1,514	1,514
株主資本合計	882	1,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	3
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	34	116
その他の包括利益累計額合計	29	119
新株予約権	56	17
少数株主持分	1	2
純資産合計	910	1,551
負債純資産合計	38,415	38,227

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	19,379	21,288
売上原価	14,749	14,550
売上総利益	4,630	6,738
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	298	163
運賃	1,925	1,978
報酬及び給料手当	1,081	921
賞与引当金繰入額	5	23
役員退職慰労引当金繰入額	6	-
その他	1,894	2,044
販売費及び一般管理費合計	5,210	5,131
営業利益又は営業損失( )	580	1,607
営業外収益		
受取利息	1	1
デリバティブ収益	3	26
固定資産賃貸料	60	67
為替差益	46	68
その他	30	73
営業外収益合計	142	238
営業外費用		
支払利息	500	543
シンジケートローン手数料	149	172
その他	177	184
営業外費用合計	827	899
経常利益又は経常損失( )	1,264	946
特別利益		
新株予約権戻入益	14	38
固定資産売却益	5	0
関係会社出資金売却益	71	-
特別利益合計	91	38
特別損失		
固定資産除却損	21	32
固定資産売却損	0	2
出資金評価損	-	9
関係会社出資金売却損	63	-
損害賠償金	49	-
減損損失	6	2
過年度決算訂正関連費用	-	40
特別損失合計	140	88
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,313	897
法人税等	122	367
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,436	530
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,436	529



【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,436	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	1
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	1	151
その他の包括利益合計	2	149
四半期包括利益	1,438	679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,438	679
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,313	897
減価償却費及びその他の償却費	1,350	1,423
賞与引当金の増減額( は減少)	160	87
減損損失	6	2
支払利息	500	543
売上債権の増減額( は増加)	511	1,055
たな卸資産の増減額( は増加)	54	62
仕入債務の増減額( は減少)	367	254
その他	19	127
小計	313	1,962
利息の支払額	469	520
法人税等の支払額	51	84
その他の支出	147	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	354	1,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,546	655
関係会社出資金の売却による収入	523	-
定期預金の払戻による収入	31	875
その他	117	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,109	166
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	5,562	896
長期借入れによる収入	1,740	3,000
長期借入金の返済による支出	3,926	4,117
社債の償還による支出	1,172	1,094
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	133	1
その他	246	463
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,823	1,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	25
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	399	328
現金及び現金同等物の期首残高	1,165	1,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,565	1,051

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
成都雪国高榕生物科技有限公司	684百万円	65百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	0百万円	2百万円
支払手形	156	-
設備関係支払手形(流動負債その他)	33	219

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、連結会計年度の上期と下期とで著しい相違があります。その状況は、当社グループの主要製品であります生まいたけ等茸類の商品性から、9月～12月が最需要期、1月～3月が需要期、4月～8月が不需要期となっているためであります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,601百万円	1,083百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	36	32
現金及び現金同等物	1,565	1,051

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	133	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額については、配当辞退がありました株主を除く株主を対象としております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	茸	もやし・ カット野菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,435	3,317	17,752	1,627	19,379	-	19,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	68	92	933	1,025	1,025	-
計	14,458	3,386	17,845	2,560	20,405	1,025	19,379
セグメント利益又は損失( )	262	244	17	20	3	583	580

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 583百万円は、セグメント間取引消去27百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用(一般管理費) 611百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	茸	もやし・ カット野菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,269	3,282	19,551	1,736	21,288	-	21,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	71	82	766	848	848	-
計	16,279	3,354	19,634	2,502	22,137	848	21,288
セグメント利益又は損失( )	2,084	177	2,262	66	2,196	588	1,607

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 588百万円は、セグメント間取引消去8百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用(一般管理費) 597百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	40円31銭	14円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	1,436	529
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	1,436	529
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,630	35,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額を計上しているため、当第3四半期連結累計期間については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社 雪国まいたけ  
取締役会 御中

### 監査法人 ナ カ チ

代表社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 算 浩 印
業務執行社員	公認会計士	駒 崎 泰 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雪国まいたけ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。